

8 成果指標

1 成果指標とは

政策目標の実現に向けて、具体的な目標となる項目を定め、その目指すべき水準について数値などを用いて定量的に分かりやすく示すとともに、政策・施策の成果を把握していくための指標です。

2 札幌新まちづくり計画での位置づけ

基本目標に掲げる「望ましい街の姿」の実現に向けて、まちづくりを担う市民・企業・行政などの各主体が協働して、共に目指していく数値目標です。

より適切な指標の選定や定期的なデータの把握など、時間をかけて検証しなければならない課題があることから、今回は試行として位置づけています。

指標は、できる限り成果指標（アウトカム指標²）を採用しましたが、データがとれないなど設定が困難な場合には活動指標（アウトプット指標³）で代替しています。

3 指標項目選定の基本的な考え方

重点戦略課題ごとに2~5の指標を設定しています。（全体で60項目）
市民に分かりやすい指標項目を基本として、データ把握の可否なども踏まえて選定しています。

4 目標値設定の基本的な考え方

既に部門別計画などで目標値が定められているものについては、その考え方との整合性を図っています。
新たに設定する指標については、指標の現状値や過去の推移、全国の状況などを勘案して目標値を設定しています。

5 成果指標の活用

成果指標は定期的にデータを調査し、政策・施策の成果を把握するとともに、平成17年度から導入予定の新たな行政評価制度も活用しながら検証・評価を行って、事業の効果的・効率的な推進に活用します。
今回の成果指標は試行的な設定であり、今後もより適切な指標の選定を検討していきます。

² 成果指標（アウトカム指標） 施策や事業の実施により得られた成果を測る指標。（例：交通渋滞の緩和）

³ 活動指標（アウトプット指標） 事業費や事業量など、具体的な活動量や活動実績を測る指標。（例：道路の整備延長）

6 成果指標一覧

	指標項目	現状値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方
元気な経済が生まれ、安心して働ける街さっぽろ					
中小企業や創業に挑戦する市民へのきめ細やかな支援	1 事業所増加率(年平均)	▲1.3% (8-13年)	±0% (13-18年)	企業の事業活動や起業の活発さの状況などを示す指標	減少傾向にある事業所数に歯止めをかける
	2 中小企業向け融資制度の新規融資件数	7,159件 (14年度)	11,000件 (18年度)	札幌元気基金の創設、利用などを示す指標	500億円の融資枠の創設、利用を目指す
	3 中小企業向け融資制度の新規融資額	638億円 (14年度)	2,414億円 (16-18年度)	札幌元気基金の創設、利用などを示す指標	500億円の融資枠の創設、利用を目指す
	4 中小企業支援事業利用実績	3,584件 (14年度)	5,000件 (18年度)	中小企業への支援の充実などを示す指標	きめ細やかな支援の充実による利用の増加を目指す
安心して働ける環境づくり	5 札幌圏の有効求人倍率	0.38倍 (14年度)	0.54倍 (18年度)	多様な雇用機会の創出、就労支援体制の充実などによる雇用状況の改善を示す指標	全国平均との格差の解消を目指す
	6 札幌圏の就職者数(月平均)	5,185人 (14年度)	6,500人 (18年度)	多様な雇用機会の創出、就労支援体制の充実などによる雇用状況の改善を示す指標	過去の全国平均伸び率を目標として設定
協働による観光振興とコンベンション事業の推進	7 年間来客数	1,325万人 (14年度)	1,500万人 (18年度)	集客交流の活発さなどを示す指標	「集客交流促進プラン」などを勘案して設定
	8 来客の満足度	84.5% (14年度)	90% (18年度)	観光資源、ホスピタリティの充実度などを示す指標	過去の実績を上回り、満足度が高まっている状態を目指す
	9 ボランティア体験参加者数(延べ人数)	3,609人 (14年度)	10,000人 (18年度)	ホスピタリティの充実度などを示す指標	ホスピタリティ向上に向けた市民の意欲がさらに高まっている状態を目指す
	10 コンベンション誘致件数	608件 (15年度)	1,000件 (18年度)	集客交流の活発さなどを示す指標	過去の実績、コンベンションセンター開設効果などを勘案して設定
さっぽろの知恵を活かした特色ある産業の振興	11 情報関連産業事業所数	282 (14年度)	314 (18年度)	情報関連産業の活況さを示す指標	過去の傾向を上回る伸びを目指す
	12 情報関連産業売上高	2,443億円 (14年度)	3,027億円 (18年度)	情報関連産業の活況さを示す指標	過去の傾向を上回る伸びを目指す
アジアを中心とした産業ネットワークの拡大	13 アジア地域への輸出額(札幌税関所管分)	17億円 (14年)	35億円 (18年)	アジア地域との経済交流の活況さを示す指標	過去の傾向を上回る伸びを目指す
	14 来札外国人宿泊者数(延べ宿泊者数)	232,072人 (14年度)	400,000人 (18年度)	海外からの集客交流の活発さを示す指標	過去の傾向、「北海道観光のくにつくり行動計画」などを勘案して設定
健やかに暮らせる共生の街さっぽろ					
魅力あふれる地域づくりの推進	15 町内会、NPO、ボランティアなど市民活動に参加経験のある人の割合	36.0% (11年度)	50% (18年度)	市民活動の活発さを示す指標の一つ	2人に1人が参加経験を持つことを目指す
	16 NPO認証法人数(札幌市に主たる事務所を置くもの)	193 (14年度)	400 (18年度)	NPO活動の活発さを示す指標の一つ	過去の傾向を参考に設定

	指標項目	現況値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方		
少子化対策の推進	17	子育てしやすいまちだと思ふ人の割合	63.2% (11年度)	70% (18年度)	子育て環境に対する市民意識を示す指標	3人に2人以上が子育てしやすいまちだと思ふ状態を目指す	
	18	子育て家庭の交流の場が開催されている地域の割合(小学校区単位で見た割合)	58% (15年度)	80% (18年度)	地域での子育て支援の充実度を示す指標の一つ	次世代育成支援対策推進行動計画に掲げる平成21年度の目標値100%の達成を目指して設定	
	19	保育所待機児童数	184人 (15年度)	0人 (19年度)	保育環境の充実度を示す指標の一つ	待機児童の解消を目指す	
	20	子育てボランティア登録者 ⁴ 数	1,160人 (14年度)	2,000人 (18年度)	市民の子育て支援活動に対する関心の度合いや取り組み状況を示す指標の一つ	登録者数の伸びの鈍化に歯止めをかけ、過去の平均増加数を上回る伸びを目指す	
地域での高齢者・障がい者の自立支援の促進	21	札幌市社会福祉協議会ボランティア登録者数	28,942人 (14年度)	33,800人 (18年度)	市民の福祉ボランティア活動に対する関心の度合いや取り組み状況を示す指標の一つ	過去の傾向を上回る伸びを目指す	
	22	介護サービスを受けながら、在宅で生涯を全うできた人の割合	8.5% (14年度)	18% (18年度)	要介護高齢者が在宅で暮らし続けることができる状況を示す指標の一つ	過去の傾向を上回る伸びを目指す	
	23	障がいのある人に対する市民の理解が深まっていると感じる障がいのある人の割合	身体障がいのある人	39.2% (13年度)	50% (18年度)	障がいに対する市民理解の度合いを示す指標	各障がい種別で10ポイント以上の増加を目指す
			知的障がいのある人	23.8% (13年度)	40% (18年度)		
			精神障がいのある人	37.0% (13年度)	50% (18年度)		
24	週に2日以上外出する高齢者、身体障がいのある人の割合	高齢者	73.6% (13年度)	80% (18年度)	高齢者や身体障がいのある人が安心して快適に行動できる状況を示す指標の一つ	まちのバリアフリー化を進めることにより、高齢者や身体障がいのある人の外出頻度の増加を目指す	
		身体障がいのある人	69.2% (13年度)	80% (18年度)			
地域での健康づくりの推進	25	意識的に運動している人の割合(15歳以上)	男性 48.2% (12年度)	58% (18年度)	市民の健康づくりに対する意識や取り組み状況を示す指標の一つ	平成18年度までに「健康さっぼろ21」に掲げる目標値の達成を目指す	
		女性	42.3% (12年度)	52% (18年度)			
	26	すこやか健診 ⁵ 受診率	42.2% (14年度)	50% (18年度)	市民の健康管理に対する関心の度合いを示す指標の一つ	平成18年度までに「健康さっぼろ21」に掲げる目標値の達成を目指す	
	27	健康づくりに取り組む自主活動グループ数	60 (14年度)	300 (18年度)	地域での自主的な健康づくり活動の状況を示す指標	現状の5倍を目指す	
28	健康づくり応援企業・店舗数 ⁶	438 (14年度)	1,000 (18年度)	健康づくりに関する情報提供など、企業等による市民の健康を意識した取り組みの状況を示す指標	現状の2倍以上を目指す		

⁴ 子育てボランティア登録者 子育てを支援するボランティア活動を始めようとする人などを対象とした子育てボランティア講習会の修了者や、地域で子育てを支える活動を行っている人々を、子育てボランティアとして登録している。

⁵ すこやか健診 健康診断を受ける機会のない40歳以上の自営業の人や主婦などを対象に、生活習慣病などの疾病の早期発見を目的に行っている健診。指定医療機関で実施。

⁶ 健康づくり応援企業・店舗数 メニューの栄養成分表示を実施している外食料理店や、完全禁煙・分煙を行う商店・企業のほか、市民の健康づくりに役立つ情報提供などに取り組む企業・店舗の数。なお、現状値は、3メニュー以上の栄養成分表示をしている外食料理店として、札幌市から「栄養成分表示の店」のステッカーの交付を受けている店舗の数。

	指標項目	現状値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方	
世界に誇れる環境の街さっぽろ						
水とみどりの うるおいと 安らぎの ある街の実 現	29	河川(環境基準点)の水 質目標値の達成率	80% (14年度)	100% (18年度)	環境負荷が低減される状 況を示す指標の一つ	河川水の有機物による汚濁 を示すBOD ⁷ について、市 内すべての環境基準点(15 地点)での達成を目指す
	30	多自然型河川 ⁸ の整備延 長	8.2km (14年度)	11km (18年度)	市民が身近な自然に触れ られる環境整備の状況を 示す指標	多自然型河川整備を行う ことにより、市民が身近な 自然に触れられる場をさ らに増やす
	31	札幌が好きな理由として 「緑が多く自然が豊かだ から」を挙げた人の割合	33.2% (14年度)	40% (18年度)	みどりなどの自然と調和 した都市についての市民 意識を示す指標	過去10年間での最高値 (H5:37.3%)を上回る
	32	市民との協働による植 樹本数	8,537本 (14年度)	11,000本 (18年度)	市民との協働による緑化 を示す指標	30%程度増やすことを目 指す
地球環境問 題への対応 と循環型社 会の構築	33	市民の省エネ・省資源行 動指標(省エネ・省資源 を実践している市民登 録者数)	— (14年度)	10万人 (18年度)	市民の環境行動の実践状 況を示す指標	省エネ・省資源を実践す る市民登録者数10万人 を目指す
	34	廃棄ごみ ⁹ 量(平成10年 度対比)	1%削減 (14年度)	10%削減 (18年度)	ごみ減量の状況を示す指 標	「札幌市一般廃棄物処理 基本計画」に基づき算定
	35	環境関連施設 ¹⁰ (環境プ ラザ、リサイクルプラザ、 豊平川さけ科学館、円山 動物園など11施設)利 用者数	130万人 (14年度)	140万人 (18年度)	環境教育・学習活動の取 り組み状況を示す指標	過去5年の最高値を上回 ることを目指す
	36	環境マネジメントシステ ム等導入事業所数	75件 (14年度)	300件 (18年度)	環境保全に向けて取り組 む企業などの状況を示す 指標	把握可能なISO14001認 証登録事業所数 ¹¹ について、 過去5年間の平均増加数を 上回るとともに、環境保全 行動計画 ¹² の提出事業所 数について対象事業所す べての提出を目指す
北国らしい ゆたかな暮 らしの実現	37	冬期間の来客数(11~ 3月の観光客数)	431万人 (14年度)	490万人 (18年度)	雪や寒さを観光資源とし た集客交流の状況を示す 指標	「集客交流促進プラン」な ど立案し、通年の来客数 増に準じる来客を目指す
	38	ウインタースポーツ(冬 季ジャンプ大会)の観客 数	5.3万人 (14年度)	6万人 (18年度)	市民のウインタースポー ツへの関心の度合いを示 す指標の一つ	過去3年間の増加率を上 回ることを目指す
	39	市民の協力による歩道 への滑り止め材の散布	36% (14年度)	50% (18年度)	凍結路面対策についての 市民との協働の状況を示 す指標	市内で使用量量の半分 を市民の協力を得て散布 することを目指す
	40	市民とのパートナーシ ップによる除排雪	1,026件 (14年度)	1,100件 (18年度)	除排雪についての市民と の協働の状況を示す指標	生活道路除雪パートナ ーシップ制度及び市民助成 トラック制度の利用件数 について、過去3年間の増 加率を上回る

⁷ BOD 生物化学的酸素要求量。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量。

⁸ 多自然型河川 ここでは、札幌市が管理する河川のうち、特に水辺へのアクセスや既存樹木保存などに配慮し整備された河川を示す。

⁹ 廃棄ごみ 家庭や事業所から排出されるごみのうちリサイクルされるごみを除き、どうしても焼却・埋立処分せざるを得ないごみ。

¹⁰ 環境関連施設 環境プラザ、リサイクルプラザ、豊平川さけ科学館、円山動物園、下水道科学館、水道記念館、青少年科学館、北方自然教育園、定山溪自然の村、消費者センター、市民活動サポートセンターの11施設。

¹¹ ISO14001認証登録事業所数 ここでは、JAB(財団法人日本適合性認定協会)の集計によるISO14001認証登録事業所数の札幌市内分とする。

¹² 環境保全行動計画 「札幌市生活環境の確保に関する条例」に定める、一定規模以上の事業者には策定を義務づけられた環境への負荷の低減に向けた自主的な取り組みに係る計画。

	指標項目	現状値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方
歩いて暮らせる快適で美しい街の創造	41 歩道のバリアフリー化の状況 ¹³	5% (14年度)	80% (18年度)	すべての人が安心して快適に活動できる歩行環境の状況を示す指標	重点整備地区における特定経路の歩道において、5分の4程度のバリアフリー化を行う
	42 駅(75駅)のバリアフリー化の状況 ¹⁴	59% (14年度)	70% (18年度)	すべての人が安心して快適に活動できる公共交通の状況を示す指標	市内の75駅の3分の2を上回る駅でバリアフリー化を行う
	43 「街に活気がある」と感じる人の割合	6.8% (14年度)	10% (18年度)	市民が感じるまちの活力を示す指標	下落傾向を増加に転じることを目指す
	44 都心部の歩行者空間の屋外広告・看板の数	212個 (14年度)	150個 (18年度)	都心部の都市景観の状況を示す指標の一つ	現状の4分の3以下にする
芸術・文化、スポーツを発信する街さっぽろ					
芸術・文化の薫る街の実現	45 主要芸術・文化施設(札幌芸術の森、札幌コンサートホール(キタラ)、教育文化会館、札幌市民ギャラリー、写真ライブラリー、主要文化財施設 ¹⁵)の利用者数	163万人 (13年度)	190万人 (18年度)	市民の芸術・文化活動の活発さや芸術鑑賞などに対する関心の度合いを示す指標の一つ	札幌市民のすべてが、年1回以上市の主要芸術・文化施設を利用することを旨とする
	46 学習・研究の種類別行動者率(芸術・文化)	8.7% (13年度)	9.5% (18年度)	市民の芸術・文化活動の活発さを示す指標の一つ	総務省の「社会生活基本調査」における札幌大都市圏の数値を平成13年度における全国平均まで引き上げる
	47 趣味・娯楽の種類別行動者率(芸芸・演劇・舞踊鑑賞)	12.5% (13年度)	16.4% (18年度)	市民の芸術鑑賞に対する関心の度合いを示す指標の一つ	総務省の「社会生活基本調査」における札幌大都市圏の数値を平成13年度における全国平均まで引き上げる
スポーツの魅力あふれる街の実現	48 週に1回以上スポーツをする人の割合(成人)	30.7% (15年度)	40% (18年度)	市民のスポーツ活動の活発さを示す指標	市スポーツ振興計画に掲げる平成22年度の目標値50%の達成を目指して設定
	49 直接スポーツ観戦をする人の割合	41.8% (15年度)	50% (18年度)	市民のスポーツ観戦に対する関心の度合いを示す指標の一つ	2人に1人が、年に1回以上直接スポーツを観戦することを目指す
	50 スポーツボランティアの経験がある人の割合	9.1% (15年度)	20% (18年度)	市民のスポーツを支えるという形での参加状況を示す指標	スポーツイベントやスポーツ活動を支えるボランティア経験者の倍増を目指す

¹³ 歩道のバリアフリー化の状況 札幌市交通バリアフリー基本構想に定めた重点整備地区における特定経路の歩道延長のうち、段差の解消や勾配(こうばい)の改善などを行った整備延長の割合。

¹⁴ 駅(75駅)のバリアフリー化の状況 市内の地下鉄・JRの全75駅のうち、エレベーターと多機能トイレの整備を行った駅の割合。

¹⁵ 主要文化財施設 札幌市が所有する文化財施設のうち、観覧者数を把握している「旧札幌農学校演武場(時計台)」「豊平館」「八窓庵」「琴似屯田兵村兵屋跡」「清華亭」「新琴似屯田兵中隊本部」「旧黒岩家住宅(旧簾舞通行屋)」「旧永山武四郎邸」「札幌村・大友亀太郎閣係歴史資料及び史跡」の9施設。

		指標項目	現状値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方	
ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ							
自立した市民に育てる教育の推進	51	不登校児童生徒 ¹⁶ 数	小学校	286人 (14年度)	30%程度減 (18年度)	非行やいじめ、不登校に対する取り組み状況を示す指標の一つ	不登校の子ども1校当たりの人数を小学校で1.4人から1人、中学校で12.8人から10人程度まで減らすことを目指す
			中学校	1,239人 (14年度)	20%程度減 (18年度)		
	52	地域への授業公開校 ¹⁷ の割合(小・中学校)	51.0% (14年度)	80% (18年度)	地域への開かれた学校づくりの状況を示す指標の一つ	5校中4校が公開している状況を目指す	
	53	小・中学校における地域人材の活用人数	7,649人 (14年度)	10,000人 (18年度)	学校教育における地域連携の推進状況を示す指標の一つ	1校当たり30人を超える地域人材の活用を目指す	
	54	電車やバスの中で席を譲った経験がよくある、たまにある子どもの割合	53.6% (14年度)	70% (18年度)	子どもの思いやりの心を示す指標の一つ	3人に2人以上は席を譲ったことがある状態を目指す	
55	学習の中で不思議だと思ってもそのままにする子どもの割合	14.9% (14年度)	5ポイント減 (18年度)	子どもの学びの意欲を示す指標の一つ	当面は、調べないでそのままにしておく子どもが全体の1割を切るまで減らしていくことを目指す		
さっぽろを支え、発信する人づくり	56	学習・活動(趣味・スポーツを含む)をしている人の割合(成人)	65.0% (12年度)	75% (18年度)	市民の学習・活動の活発さを示す指標	平成12年度より10ポイント増やし、成人の4人に3人が、何らかの学習や活動をしている状態を目指す	
	57	学習成果を活用したい人の割合(成人)	58.0% (12年度)	70% (18年度)	市民の学習成果の活用意向を示す指標	上記指標に準じて10ポイント程度の増加を目指す	
	58	学習環境に満足している人の割合(成人)	53.3% (12年度)	65% (18年度)	市民の学習環境の満足度を示す指標	上記指標に準じて10ポイント程度の増加を目指す	
	59	さっぽろ市民カレッジ受講者数	2,400人 (14年度)	3,000人 (18年度)	市民のリカレント教育に対する関心の度合いを示す指標の一つ	NPOや大学等との連携・協力講座を増やし、受講者数の増加を目指す	
	60	生涯学習を支えるボランティア数	4,000人 (14年度)	4,500人 (18年度)	市民の生涯学習を支える活動に対する関心の度合いや取り組み状況を示す指標の一つ	ボランティア活動の一層の活性化を図り、現状の1割程度の増加を目指す	

¹⁶ 不登校児童生徒 何らかの心理的・情緒的・身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくてもできない状況にある(病気や経済的な理由によるものを除く)児童生徒のうち、年間30日以上欠席した者をいう。

¹⁷ 地域への授業公開校 保護者、地域に子どもの様子や教育内容をより理解してもらうために、保護者を含めた地域住民に授業等を公開している学校のことをいう。

9 部局別計画事業一覧

局 部	事 業 名	施策体系コード			事業費
総務局					
行政部					
	歴史的公文書等収集保存事業	4-1-4			14百万円
国際部					
	東アジア都市間交流推進事業	1-3-1	1-5-2		10百万円
	「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」開催費負担	1-3-1	3-3-1		36百万円
	国際化推進プラン推進事業	1-3-4	1-5-1		12百万円
	世界冬の都市市長会議事業	3-3-1			22百万円
	世界冬の都市市長会共同事業	3-3-1			9百万円
	国連軍縮札幌会議の開催	5-1-2			15百万円
東京事務所					
	首都圏市場開拓イニシアティブ事業	1-1-2	1-4-1		30百万円
	首都圏シティPR事業	1-3-1			79百万円
企画調整局					
企画部					
	サイエンス・パートナーシップ事業	5-1-2			15百万円
	公共施設の長寿命化基本方針の策定	3-2-2			—
	丘珠空港整備と空港周辺のまちづくり事業	1-3-5	3-1-4		3,477百万円
	都心部3小学校跡施設・跡地の活用	その他の重点事業			—
	広域的連携モデルの構築事業	その他の重点事業			20百万円
	市立大学設置事業	5-2-2			4,733百万円
	都心交通計画推進事業	3-4-3			191百万円
	緑を感じる都心の街並み形成計画策定および推進事業	3-4-3			33百万円
計画部					
	市民との協働による都市計画制度の普及	2-1-1	3-4-2	5-2-1	24百万円
	都市景観重要建築物等の保全事業	3-4-2	4-1-4		10百万円
	(仮称)札幌市公共施設景観デザインガイドラインの策定	3-4-2			10百万円
	都市景観形成地区の検討および指定事業	3-4-2			8百万円
総合交通計画部					
	交通バリアフリー推進事業	2-3-3	3-4-1		130百万円
	路面電車経営形態検討調査	3-4-1			5百万円
	公共交通ICカード導入検討	3-4-1			18百万円
	将来交通体系の検討(交通実態調査)	3-4-1			185百万円
	札幌駅前通地下歩行空間活用推進検討	3-4-3			31百万円
	乗継施設整備検討	3-4-2			15百万円
	「スマート サイクル プログラム in 札幌」策定事業	3-4-2			30百万円

局 部	事 業 名	施策体系コード			事業費
市民局					
地域振興部					
	市民自治推進事業	その他の重点事業			33百万円
	まちづくりセンター開設事業	2-1-2			122百万円
	まちづくり協議会の設立および活動促進のための支援事業	2-1-2			43百万円
	まちづくりセンター・地区会館整備事業	2-1-2			156百万円
	(仮称)八軒中央地区センター建設事業	2-1-3			706百万円
	区民とつくる地区センターモデル事業(仮称)清田区地区センター建設	2-1-3			170百万円
	元気活動創出事業	2-1-1			28百万円
	札幌元気基金事業(さっぽろ元気NPOサポートローン)	1-1-1	2-1-1		23百万円
	安心・安全なまちづくり推進事業	その他の重点事業			—
市民生活部					
	労働、職場環境に関する問題の解決支援	1-2-1			1百万円
	アイヌ伝統文化啓発活動推進事業	5-2-1			6百万円
	インカルシペ・アイヌ民族文化祭	4-1-4	5-2-1		4百万円
	「男女共同参画さっぽろプラン」に基づく普及啓発事業	5-2-1			30百万円
スポーツ部					
	さっぽろスポーツキャラバン隊	2-4-2	4-2-5		10百万円
	サッカー場整備用地取得	4-2-1			1,653百万円
	市民運動広場整備事業	4-2-1			32百万円
	2007年FISノルディックスキー世界選手権札幌大会の開催	3-3-2	4-2-4		5,384百万円
	区体育館整備事業	4-2-1			856百万円
	ファイターズ屋内練習場市民開放事業	4-2-3			15百万円
	2002FIFAワールドカップ™記念事業(開催地スタジアム利活用事業)	4-2-1			58百万円
	学校体育施設開放の充実	4-2-1			35百万円
	厚別温水プール移転改築事業	4-2-1			708百万円
	地域スポーツクラブ育成支援事業	2-4-2	4-2-1	4-2-2	1百万円
	トップアスリートの積極活用	4-2-2	4-2-3		4百万円
	ウインタースポーツ振興事業	3-3-2	4-2-4		3百万円

局 部	事 業 名	施策体系コード			事業費
保健福祉局					
総務部					
	福祉のまち推進事業	2-1-1	2-3-1		246百万円
	福祉除雪事業	2-3-1	3-3-4		266百万円
	地域福祉権利擁護事業	2-3-1			108百万円
保健福祉部					
	高齢者保健福祉計画策定	2-3-1			25百万円
	転倒骨折予防推進ネットワーク事業	2-3-1	2-4-1		60百万円
	障がい者グループホームの拡充	2-3-1			
	全身性重度障がい者24時間介護体制の確立	2-3-1			388百万円
	児童移動介護の対象年齢拡大	2-3-2			219百万円
	重症心身障害児（者）通園事業の拡充	2-3-1			327百万円
	小規模作業所の運営強化推進事業	2-3-2			—
	「2015年の高齢者介護」推進事業	2-3-1			33百万円
	精神障がい者の地域生活支援センターの拡充	2-3-1			272百万円
	（仮称）視聴覚障害者情報文化センターの整備	2-3-2			524百万円
	聴覚障がい者用字幕（手話）入りビデオカセット自主制作・貸出事業	2-3-2			—
	精神科救急情報センターの設置	2-3-1			55百万円
	障害児（者）地域療育等支援施設事業の拡充	2-3-1			148百万円
	高齢者・障がい者の快適生活支援事業	2-3-1			—
	高齢者の外出支援事業	2-3-1			—
	障がい者への理解促進事業	2-3-2			1百万円
	障がい者による政策提言サポーター制度の運営	2-3-2			3百万円
	ねんりんピック（全国健康福祉祭）開催準備	2-3-2			5百万円
	福祉のまちづくり環境整備事業	2-3-3	3-4-1		2,814百万円
	自閉症者専門施設の整備	2-3-1			2,100百万円
	障がい者のための施設の整備	2-3-1	2-3-2		612百万円
	高齢者のための施設の整備	その他の重点事業			3,130百万円
	ITを活用した障がい者在宅就労支援事業	1-2-1	2-3-2		5百万円
健康衛生部					
	特定不妊治療費助成事業	2-2-2			212百万円
	子どもや若者の健康に関する知識の普及啓発	2-2-2	2-4-3		26百万円
	保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業	2-2-1			30百万円
	「健康さっぽろ21」推進事業	2-4-1	2-4-3		34百万円
	歯周疾患検診事業の充実	2-4-1			40百万円
	地域での健康づくり活動推進事業	2-4-2			57百万円
	「食育」推進事業	2-4-1			5百万円
	外食料理栄養成分表示の推進	2-4-3			4百万円
	第2斎場の整備運営	その他の重点事業			1,458百万円
	乳幼児医療費助成の対象年齢拡大	2-2-2			8,784百万円

局 部	事 業 名	施策体系コード			事業費
子ども未来局					
子ども育成部					
	少子化対策普及啓発事業	2-2-3			9百万円
	(仮称) 屯田北地区児童会館整備事業	2-2-2	2-2-3		257百万円
	ミニ児童会館整備事業	2-2-2	2-2-3		139百万円
	児童クラブ等における障がいのある子どもへの対応の充実	2-2-3			161百万円
	「子どもの権利」推進事業	5-1-1			24百万円
	さっぽろ夢大陸「大志塾(仮称)」事業	5-1-1			9百万円
	わたしたちの児童会館づくり事業	2-1-1	5-1-1		—
子育て支援部					
	保育所待機児童対策事業	2-2-3			2,698百万円
	(仮称) 区子育て支援センター設置事業	2-2-1			544百万円
	多様な保育サービスの充実	2-2-3			3,058百万円
	地域での子育てサロンの設置への支援	2-2-1			8百万円
	母子家庭等就業支援センター事業	1-2-1			62百万円
児童福祉総合センター					
	札幌市発達医療センターの機能の充実	2-3-1			3百万円
	児童家庭支援センター事業の拡充	2-2-1			48百万円

局 部	事 業 名	施策体系コード		事業費
環境局				
環境計画部				
	札幌市環境保全資金融資事業	3-2-1		126百万円
	札幌・環境力・UP事業	3-2-1		13百万円
	「さっぽろごみプラン21」の改定	3-2-3		20百万円
	蛍光管の拠点回収・リサイクル事業	3-2-3		73百万円
	新たな生ごみリサイクルの検討事業	3-2-4		10百万円
環境都市推進部				
	CO ₂ 削減アクションプログラム	3-2-1	3-2-2	330百万円
	ISO普及促進事業	3-2-2		30百万円
	水環境計画推進事業	3-1-1		9百万円
	公共施設における省エネルギー推進・新エネルギー導入の体系的取り組み	3-2-2		25百万円
	風力発電事業性評価業務	3-2-2		10百万円
	市民・民間事業者への省エネ・新エネ設備導入推進事業	3-2-2		75百万円
	都市再生プロジェクト推進事業	3-2-2		12百万円
	都心北融雪槽活用雪冷熱エネルギー利用実証運転事業	3-2-2	3-3-3	13百万円
清掃事業部				
	ごみ減量アクションプログラム支援事業	3-2-3		27百万円
	事業系ごみリサイクルシステム構築事業	3-2-4		10百万円
	産業廃棄物減量・リサイクルおよび市域内処理推進事業	3-2-4		21百万円
	ごみ埋立地造成・用地取得事業	3-2-4		4,217百万円
	ごみ埋立地搬入指導強化事業	3-2-4		72百万円
	篠路清掃工場延命化事業	3-2-2		1,200百万円
緑化推進部				
	水とみどりにふれあう活動支援事業	3-1-1		6百万円
	市民がみどりを守り育てるしくみづくり事業	3-1-3		8百万円
	みどり資源の保全推進事業	3-1-3		1,454百万円
	市民によるみどりづくり事業	3-1-4		19百万円
	民有地緑化の推進事業	3-1-4		33百万円
	道路のみどりのボリュームアップ事業	3-1-4		536百万円
	公共施設緑化のしくみづくり事業	3-1-4		62百万円
	緑化重点地区における公園整備事業	3-1-4		7,192百万円
	冬の公園利用活性化事業	3-3-1		—
	ユニバーサルデザインの公園づくり事業	2-3-3		1,140百万円

局 部	事 業 名	施策体系コード		事業費
経済局				
産業振興部				
	札幌元気基金事業（小規模事業元気資金〔普通資金〕）	1-1-1		305百万円
	札幌元気基金事業（小規模事業元気資金〔短期資金〕）	1-1-1		221百万円
	札幌元気基金事業（経営革新支援資金〔一般資金〕）	1-1-1		6,644百万円
	札幌元気基金事業（経営革新支援資金〔札幌ブランド推進資金〕）	1-1-1		—
	札幌元気基金事業（経営革新支援資金〔ISO認証・HACCP対応資金〕）	1-1-1		—
	札幌元気基金事業（企業再生支援資金）	1-1-1		1,093百万円
	札幌元気基金事業（創業チャレンジ支援事業）	1-1-3		1百万円
	札幌元気基金事業（ベンチャー支援事業）	1-1-3	1-4-1	355百万円
	中小企業金融対策資金	1-1-1		227,035百万円
	中小企業アドバイザー事業	1-1-2		82百万円
	都心部空き店舗活用型創業支援事業	1-1-3		30百万円
	雇用創出型ニュービジネス立地促進事業	1-2-2		506百万円
	建設業等構造不況業種に対する総合支援事業	1-2-3		70百万円
	コミュニティ型建設業創出事業	1-2-3		25百万円
	都心にぎわいづくり事業	1-3-1		45百万円
	フードランド北海道開催費補助	1-3-5		30百万円
	IT関連人材育成拠点の整備	1-4-1		—
	デジタルコンテンツビジネスの振興による芸術文化産業の創造	1-4-1		—
	商業決済基盤を活用したコミュニティビジネスモデル支援事業	1-4-1		24百万円
	大学成果活用推進事業	1-4-1		45百万円
	IT・バイオネットワーク構築事業	1-4-1		19百万円
	健康サービス産業振興事業	1-4-1		15百万円
	環境関連産業振興事業	1-4-1	3-2-1	15百万円
	札幌ブランド構築・推進事業	1-4-2		75百万円
	食産業振興プロジェクト事業	1-4-2		36百万円
	アジア圏経済交流促進事業	1-5-1		40百万円
雇用推進部				
	就業サポートセンター事業	1-2-1		418百万円
	インターンシップアドバイザー事業	1-2-1		10百万円
	シルバー人材センターの機能拡充	1-2-1		—
	離職者総合相談事業	1-2-1		4百万円
	緊急雇用創出事業	1-2-2		1,128百万円
農務部				
	環境保全型農業支援事業	3-2-1	3-2-3	13百万円
	レンタルファーム実験事業	1-2-2		13百万円
	「顔の見える農業」推進事業	1-4-2		12百万円
	サッポロさとらんど整備事業	その他の重点事業		358百万円

局 部	事 業 名	施策体系コード			事業費
観光文化局					
観光コンベンション部					
	ノルディックスキー世界選手権札幌大会を活用したシティPRおよびおもてなし事業	1-3-1			3百万円
	芸術・文化を活用したまちの魅力発信事業	1-3-1			16百万円
	さっぽろフィルムコミッション事業	1-3-1			73百万円
	映像を活用したまちの魅力発信事業	1-3-1			5百万円
	集客交流・シティPRキャンペーン（ビジュアルプロジェクト）	1-3-1			90百万円
	集客交流・シティPRキャンペーン（おもてなしプロジェクト）	1-3-2			46百万円
	集客交流・シティPRキャンペーン（コンベンションプロジェクト）	1-3-3	1-5-2		50百万円
	国内観光プロモーション	1-3-1			34百万円
	国際観光誘致事業	1-3-1	1-5-2		37百万円
	ホスピタリティ育成支援事業	1-3-2			6百万円
	藻岩山観光魅力アップ構想推進	1-3-4			12百万円
	定山溪温泉活性化補助	1-3-4			9百万円
	札幌ビジターズセンター事業	1-3-5			—
文化部					
	パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業費補助	4-1-1			588百万円
	札幌交響楽団運営費補助	4-1-1			516百万円
	芸術文化による札幌の魅力創出事業	4-1-1			10百万円
	北海道舞台塾事業費負担	4-1-1			15百万円
	アーティスト・イン・レジデンス事業費補助	4-1-1			2百万円
	カルチャーナイト事業への協力	4-1-1			—
	文化活動練習会場学校開放事業	4-1-2			53百万円
	舞台芸術創作活動支援事業	4-1-2			10百万円
	芸術文化団体等情報発信事業	4-1-2			8百万円
	Kitara ファーストコンサート事業	4-1-3	5-1-1		94百万円
	芸術体験キッズプロジェクト事業	4-1-3	5-1-1		10百万円
	文化財施設整備事業	4-1-4			151百万円
	大型動物化石発見に伴う総合調査事業	4-1-4			32百万円
	伝統文化保存伝承事業費補助	4-1-4			4百万円
	博物館建設構想推進事業	4-1-4			57百万円

局 部	事 業 名	施策体系コード		事業費
建設局				
管理部				
	冬の生活文化情報発信事業	3-3-1		10百万円
	歩道の凍結路面对策による歩行環境の改善	3-3-4		177百万円
	地域に密着した雪処理の推進	3-3-4		512百万円
	大通・駅前通の景観保全型広告整備地区の指定	3-4-2		—
	歩行者と自転車の共存する空間の創出事業	3-4-2		535百万円
土木部				
	歩道バリアフリー化事業	3-4-2		2,100百万円
	創成川通アンダーパス連続化事業	3-4-3		6,868百万円
	札幌駅前通地下歩行空間整備事業	3-4-3		3,582百万円
	交通結節点改善事業	3-4-2		100百万円
	水と緑のネットワーク事業	3-1-2		314百万円
	多自然型河川整備事業	3-1-2		435百万円
都市局				
市街地整備部				
	菊水上町地区住環境整備事業	2-1-3		288百万円
	地域のまちづくり活動推進事業	2-1-1		17百万円
	苗穂駅周辺のまちづくり事業	2-1-3	3-4-2	18百万円
	民間再開発による地域まちづくりへの支援事業	3-4-2	3-4-3	6,487百万円
	住まいのプラットフォーム推進事業	2-3-1		27百万円
	既設市営住宅バリアフリー化事業	2-3-1		9百万円
	民間活力の活用による公的住宅供給事業	2-3-1		973百万円
開発事業部				
	“ひかりの”元気の杜推進事業	3-1-4		—
建築部				
	市有建築物の保全システムの構築	3-2-2		117百万円
	新たな視点による環境共生型公共建築物の整備事業	3-2-2		8百万円
下水道局				
建設部				
	下水処理場の高度処理化事業	3-1-2		285百万円
	合流式下水道の改善事業	3-1-2		573百万円
	下水汚泥の減量化および有効利用計画の推進	3-2-3		50百万円
交通局				
事業管理部				
	魅力ある地下鉄等料金サービスの提供	3-4-1		123百万円
高速電車部				
	地下鉄駅施設のバリアフリー化の推進	2-3-3	3-4-1	846百万円
	車いす対応券売機・改札機・精算機の導入	2-3-3	3-4-1	2,213百万円
水道局				
給水部				
	豊平川水道水源水質保全事業	3-1-2		65百万円
	藻岩浄水場小水力発電所の整備	3-2-2		384百万円

局 部	事 業 名	施策体系コード			事業費
消防局					
総務部					
	消防施設改築	その他の重点事業			365百万円
	聴覚障がい者向けメール119番	2-3-1			3百万円
予防部					
	「教えてファイヤーマン」事業の充実	5-1-2			4百万円
	放火火災防止対策の強化	その他の重点事業			4百万円
警防部					
	救急業務高度化推進事業	その他の重点事業			143百万円
	救急車の配置の充実	その他の重点事業			82百万円
中央区					
市民部					
	ウィンタースポーツフェスタ in 大倉山	3-3-2	3-3-3	4-2-4	5百万円
北区					
市民部					
	北区北部地区の地域ビジョンづくり	2-1-3			8百万円
	スローライフ運動の展開	1-4-2	2-1-3		2百万円
東区					
市民部					
	地域住民および関係諸団体との協働による東区地域防災対策推進事業	その他の重点事業			5百万円
保健福祉部					
	東区パートナーシップヘルスケア事業	2-4-2			4百万円
厚別区					
市民部					
	地区まちづくり企画提案事業	2-1-3			5百万円
	市民交流広場活用事業	3-4-2			—
清田区					
市民部					
	バス停周辺環境づくり	2-1-3			6百万円
西区					
市民部					
	地球に優しいまちづくり推進事業	3-2-1			—
	既存施設を活用したNPOとの協働による新しいコミュニティ拠点づくり事業	2-1-2	4-1-2		23百万円

局 部	事 業 名	施策体系コード		事業費
教育委員会事務局				
総務部				
	札幌市教育推進計画の策定	5-1-2		4百万円
	(仮称)札幌市幼児教育振興計画の策定	2-2-3	5-1-2	3百万円
	楽しさとゆとりのある給食推進事業	5-1-2		551百万円
	学校新築事業	5-1-2		5,784百万円
	学校施設改築事業	その他の重点事業		9,377百万円
	学校施設耐震補強事業	その他の重点事業		183百万円
	学校適正配置計画の策定	5-1-2		8百万円
学校教育部				
	不登校対策の推進	5-1-1		547百万円
	特別支援教育研究モデル事業	5-1-2		3百万円
	北翔・豊成養護学校看護師配置モデル事業	5-1-2		18百万円
	特殊学級整備	5-1-2		167百万円
	特別支援教育の充実(学びの手帳発行)	5-1-2		3百万円
	特色ある市立高校づくり	5-1-2		40百万円
	新しいタイプの定時制高校設置	5-1-2		35百万円
	地域に開かれた学校づくりの推進	5-1-2		102百万円
	国際理解教育の推進(外国語指導助手招致)	5-1-2		573百万円
生涯学習部				
	家庭教育学級	5-1-1		50百万円
	林間学校	5-1-1		26百万円
	新たな生涯学習推進構想の策定	5-2-1		3百万円
	学校開放地域活動モデル事業	5-1-2	5-2-1	8百万円
	学校図書館地域開放事業	5-1-2	5-2-1	225百万円
	文化資料室の移転	4-1-4		153百万円
	資料館の法廷復元と司法教育への活用	5-2-1		75百万円
	大学等高等教育機関と連携した生涯学習の推進	5-2-2		—
	さっぽろ市民カレッジ	5-2-1	5-2-2	31百万円
中央図書館				
	(仮称)札幌市子どもの読書活動推進計画の策定	5-2-1		6百万円
	図書館施設の拡充	5-2-1		58百万円

10 人口の動向

1 札幌市の人口の推移

(1) 全市の人口

札幌市は、明治2年北海道開拓の拠点として創建されて以来、第2次世界大戦の一時期などを除いてほぼ一貫して人口増加を続けてきました。平成16年10月1日現在の人口は、186万8千人を示し、東京都（区部）、横浜市、大阪市、名古屋市に次いで、人口規模で全国5番目の都市となっています。

本市の5年間の人口増加数は、昭和45～50年には23万人と過去最大となりましたが、それ以降は増加規模の縮小が続いており、平成7～12年では6万5千人となっています。

●人口増加の推移

各年10月1日現在（人、%）

年次	総人口	増加数		増加率	
		5年間	年平均	5年間	年平均
昭和45年	1,010,123	188,906	37,781	23.0	4.2
50年	1,240,613	230,490	46,098	22.8	4.2
55年	1,401,757	161,144	32,229	13.0	2.5
60年	1,542,979	141,222	28,244	10.1	1.9
平成 2年	1,671,742	128,763	25,753	8.3	1.6
7年	1,757,025	85,283	17,057	5.1	1.0
12年	1,822,368	65,343	13,069	3.7	0.7
16年	1,868,289	—	11,480	—	0.6

注：総人口は国勢調査人口（平成16年は国勢調査ベースの推計人口）である。

(2) 区別の人口

区別の人口では、平成16年10月1日現在、北区が27万人で最も多く、次いで東区25万2千人、豊平区20万9千人、西区20万5千人、白石区20万1千人と5区で20万人を超えており、以下、中央区19万6千人、南区15万4千人、手稲区13万8千人、厚別区13万人、清田区11万3千人の順となっています。

平成15～16年にかけての増加状況を見ると、増加数、増加率共に中央区が最も高くなっています。また、南区、手稲区の2区で人口が減少しています。

●区別人口の推移

各年10月1日現在 (千人、%)

	人 口					増 加 数				増 加 率			
	平成12年	13年	14年	15年	16年	12~13年	13~14年	14~15年	15~16年	12~13年	13~14年	14~15年	15~16年
全 市	1,822.4	1,833.5	1,846.0	1,859.0	1,868.3	11.1	12.5	13.0	9.3	0.6	0.7	0.7	0.5
中央区	181.4	184.4	189.0	193.0	196.5	3.1	4.6	4.4	3.4	1.7	2.5	2.1	1.8
北 区	260.1	262.1	264.4	267.5	270.0	2.0	2.3	3.1	2.5	0.8	0.9	1.2	0.9
東 区	249.0	249.4	250.6	251.5	252.2	0.4	1.2	0.9	0.7	0.2	0.5	0.4	0.3
白石区	197.2	198.7	199.3	200.3	201.2	1.4	0.7	1.0	0.9	0.7	0.3	0.5	0.4
厚別区	127.7	128.5	129.2	129.7	129.7	0.8	0.7	0.6	0.0	0.6	0.5	0.4	0.0
豊平区	204.7	205.1	206.2	208.1	209.0	0.4	1.0	2.0	0.9	0.2	0.5	1.0	0.4
清田区	110.1	110.9	111.9	112.7	112.9	0.8	1.0	0.8	0.3	0.7	0.9	0.7	0.2
南 区	156.8	156.5	155.4	155.0	154.1	-0.3	-1.1	-0.4	-1.0	-0.2	-0.7	-0.3	-0.6
西 区	199.4	201.3	202.8	203.4	205.1	1.9	1.5	0.6	1.6	1.0	0.7	0.3	0.8
手稲区	136.0	136.6	137.3	137.6	137.6	0.6	0.7	0.4	-0.1	0.4	0.5	0.3	-0.1

2 将来人口の推計

札幌市の将来人口について、第4次長期総合計画においては、出生率、死亡率、市外との人口移動の状況などを要因別に推計した結果、平成32年の総人口を205~210万人と予測しています。

新まちづくり計画期間中（平成16~18年度）の将来人口は、この第4次長期総合計画の将来人口を踏まえ、近年の人口すう勢、要因別方法による推計などを勘案し、計画の最終年次（平成18年）における本市の人口を、188万8千人と推計しています。

●全市の将来推計人口

各年10月1日現在 (人、%)

	年 次	総 人 口	対前年増加数	対前年増加率
実 績 値	平成12年	1,822,368	10,339	0.6
	13年	1,833,531	11,163	0.6
	14年	1,846,035	12,504	0.7
	15年	1,859,035	13,000	0.7
	16年	1,868,289	9,254	0.5
将 来 推 計 値	17年	1,878,000	9,711	0.5
	18年	1,888,000	10,000	0.5

注：平成17、18年の将来推計人口は、平成16年10月時点での推計値であり、ビジョン編に示した推計値とは異なる（以下同じ）。

●区別将来推計人口

各年10月1日現在 (人)

	実 績 値		将来推計値
	平成12年	平成16年	平成18年
全 市	1,822,368	1,868,289	1,888,000
中 央 区	181,383	196,489	204,400
北 区	260,114	269,979	274,800
東 区	248,950	252,246	253,600
白 石 区	197,223	201,188	202,300
厚 別 区	127,718	129,735	130,200
豊 平 区	204,700	209,021	211,100
清 田 区	110,102	112,948	114,100
南 区	156,787	154,050	152,200
西 区	199,385	205,077	207,200
手 稲 区	136,006	137,556	138,100

●年齢別将来推計人口

各年10月1日現在 (千人、%)

	実 績 値		将来推計値
	平成12年	平成16年	平成18年
総 人 口	1,822 (100.0)	1,868 (100.0)	1,888 (100.0)
年 少 人 口(0~14歳)	248 (13.6)	238 (12.7)	235 (12.4)
生 産 年 齢 人 口(15~64歳)	1,286 (70.6)	1,318 (70.6)	1,315 (69.7)
老 年 人 口(65歳以上)	263 (14.4)	312 (16.7)	338 (17.9)

注：平成12年の総人口には年齢不詳を含む。
平成16年の年齢別人口は推計値である。

表紙デザイン

札幌市立高等専門学校
専攻科1年
渡辺拓也さんの作品です



「まちづくり」という言葉から連想するのは、行政と民間の区別なく協力して住みよいまちを創っていくというモチベーションである。
また、現在のまちに足りないものは、みどりと青い空であると考えます。
青い空はきれいな空気の象徴であると同時に、可能性、ボーダーレスをも意味する。
Sapporoの文字を螺旋（らせん）のセグメントで描くことで、持続、継承を表現した。

札幌新まちづくり計画（平成16～18年度）

平成16年（2004年）11月発行

企画・編集

札幌市企画調整局企画部調整課

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 電話 011-211-2206 FAX 011-218-5112

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/chosei/machi-plan/>

頒布価格 500円

本書は、古紙率100%の再生紙を使用しています。



さっぽろ市
01-C02-04-663
16-1-47